



平成 23 年 12 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 23 年 10 月 31 日

上場会社名 株式会社ペッパーフードサービス 上場取引所 東
 コード番号 3053 URL http://www.pepper-fs.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一瀬 邦夫
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 総務部長 (氏名) 猿山 博人 (TEL) 03 (3829) 3210
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 10 月 31 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期第 3 四半期の業績 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 3 四半期	3,822	△8.4	74	191.3	70	—	△26	—
22 年 12 月期第 3 四半期	4,173	△17.5	25	△84.4	△28	—	△111	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 3 四半期	△1,070.12	—
22 年 12 月期第 3 四半期	△4,624.79	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 3 四半期	1,522	48	2.3	1,451.35
22 年 12 月期	1,716	75	3.7	2,577.02

(参考) 自己資本 23 年 12 月期第 3 四半期 35 百万円 22 年 12 月期 62 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23 年 12 月期	—	0.00	—	—	—
23 年 12 月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 12 月期の業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,342	△3.8	173	137.7	166	894.1	109	—	4,495	15

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年12月期3Q	24,364株	22年12月期	24,364株
23年12月期3Q	一株	22年12月期	一株
23年12月期3Q	24,364株	22年12月期3Q	24,036株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(第3四半期累計期間)	7
(第3四半期会計期間)	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 仕入及び販売状況	10
(1) 仕入実績	10
(2) 販売実績	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における我が国経済は、東日本大震災により依然として厳しい状況にあるなかで、サプライチェーンの立て直しや各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が緩やかに見られました。しかしながら、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、欧米におけるデフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念等、その先行きは不透明な状況で推移しました。外食産業におきましては東日本大震災の一次的影響は、ほぼ終息傾向にあるものの、各種イベントの自粛、節電による消費者の節約志向が強まり、また原発事故の放射能汚染問題による食材への厳しい選択や、食品に関する食中毒事故の影響から食の安全に対する関心が更に強まり、一時的な外食離れを助長した傾向にあります。

このような状況のもと、当社におきましては売上高の増大のために顧客サービスの充実、新商品の開発・販売促進活動などのマーケティング力の強化を図るとともに、安心・安全な商品を提供できる体制を強化し、品質管理を徹底してまいりました。1月、2月の業績は好調に推移しておりましたが、3月に発生した東日本大震災の影響で一時的な落ち込みがみられたものの4月以降は緩やかな回復で推移いたしました。当社におきましては、被災店舗における営業の立て直し、売上回復に邁進し、東北方面においては売上高が早期に回復することができました。当第3四半期会計期間での取り組みといたしまして、「食の安全」について消費者意識が高まる中、当社においては、安心・安全をテーマに衛生面の強化として全店舗の従業員に対して「透明衛生マスク」の活用を推進を行ってまいりました。このような取り組みは売上の回復には直接的には関連しないものの、お客様に安心してお食事していただけることと確信しております。販売促進活動については、全国的な節電への取り組みのなかでお客様に満足度を高めて頂くことを重視した新たなキャンペーンに注力してまいりました。しかしながら、国内では、原発事故の放射能汚染問題による食材への風評被害があったこと、及び節電に伴い特にフードコート内の店舗においては顧客が熱い料理を敬遠する傾向が見られたことにより、8月、9月は来客数が減少し、既存店の昨年対比を下回る結果となりましたが、海外事業が好調であること及び全社的な経費の削減などから営業利益及び経常利益は昨年同期を大幅に上回る数値を確保することができました。また、今回の震災に対しては義援金の拠出と店舗に救援募金箱の設置を行うことで、復興支援活動を通じた企業の社会的責任を果たす取り組みを当第3四半期会計期間も継続して行ってまいりました。

特別損失項目では、減損損失を31百万円、東日本大震災の影響に伴う災害による損失を8百万円、及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を18百万円計上いたしました。

これらの結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高3,822百万円(前年同期比8.4%減)、営業利益74百万円(前年同期比191.3%増)、経常利益70百万円(前年同期は28百万円の経常損失)、四半期純損失26百万円(前年同期は111百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① ペッパーランチ事業

ペッパーランチ事業につきましては、前期より引き続きお客様の満足度を高めることを基本的な戦略として営業活動を進めてまいりました。前期より販売しております「ワイルドジューシーカットステーキ」及び「サービステーキ」は当第3四半期累計期間においても好調な商品となっており、前期に引き続き出数構成比は高く推移しております。この「ワイルドジューシーカットステーキ」の更なる認知向上を目的とし、当第3四半期会計期間から、「ワイルドジューシーカットステーキ」をパラマウント映画の「ランゴ」とタイアップ企画キャンペーンとして「ハーフワイルドステーキ150g クリアファイル付」を実施いたしました。また、商品の本格的な市場導入に先立ち、立地条件と店舗タイプ別にサラダバー、オムライス、カレーといった商品をテスト導入してまいりました。その他に販売促進活動としては、今夏、避暑地ランキングで人気の観光スポットである上高地への1泊2日ペア旅行が当たる新たな企画とともに、生ビールご注文にソフトドリンクが無料になるパスポートを掲載したうちわをプレゼントする販売促進を行うことによって、収益力の向上を図ってまいりました。

海外におけるペッパーランチ事業は好調に推移しており、新規出店に伴う機器等の売上及び、ロイヤリティ収入などの売上高は111百万円(前年同期比126.1%)となりました。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は、2,715百万円(前年同期比93.2%)、営業利益は364百万円となりました。また、新規出店数は25店舗(うち海外22店舗)であり、ペッパーランチ事業全体の店舗数は223店舗となりました。

② レストラン事業

レストラン事業につきましては、新規業態としてヤングファミリー層を対象としたサラダバー付きの「太陽の家族に」を千葉県商業施設アリオ蘇我内にオープンいたしました。また、既存ブランドであるステーキ業態の「炭焼ステーキくに」をはじめ、とんかつ業態の「こだわりとんかつ かつき亭」、洋食業態の「ステファングリル」の3業態を更なるサービスの向上を徹底するとともに、業態や立地条件ごとのメニュー政策の見直しによる顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。「炭焼ステーキくに」につきましては、「ステーキは、厚切りカットで炭火焼」の業態コンセプトのもと、アメリカ産牛肉を使用した「ワイルドステーキ300g 1,050円(税込)」が継続的なヒット商品として好調に維持いたしました。また、牛肉への放射性セシウム問題に対応すべく、全頭検査による安心、安全な厳選された上質の黒毛和牛メニューの積極的な導入により、お客様の多様なニーズに応える努力をしてまいりました。「こだわりとんかつ かつき亭」では、引き続き産地豚フェアに加え、新たな趣向を凝らした商品「とんてき」の導入を行い出数構成比は高く推移しております。「ステファングリル」においては、「あつ〜い夏のスタミナメニュー登場！」等の期間限定メニューを販売し、お客様の多様なニーズを取り込む施策を打ち出しております。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は1,083百万円(前年同期比88.6%)、営業利益は39百万円となりました。また、新規出店数は1店舗、レストラン事業全体の店舗数は25店舗となっております。

③ 商品販売事業

商品販売事業につきましては、震災の影響により大幅な売上の落ち込みがありました。商品別では、「冷凍ペッパーライス」は、1月、2月と昨年を上回る売上がありましたが、震災以降の影響等により、お取引先の営業不振が続き、売上高は伸び悩みました。「とんかつソース」は既存販売先への販売促進活動を行ってまいりましたが、外食産業の厳しい環境下で販売先の店舗の閉店等から売上高が減少いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は23百万円(前年同期比63.1%)、営業利益は3百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて194百万円減少し1,522百万円となりました。これは主に、現金及び預金が64百万円増加したこと、売掛金が66百万円減少したこと、未収入金(流動資産・その他)が39百万円減少したこと、有形固定資産が資産除去債務会計基準を適用したことにより増加いたしましたが、減価償却及び減損損失の計上等により59百万円減少したこと、無形固定資産が減価償却により35百万円減少したこと及び敷金及び保証金が31百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前事業年度末に比べて167百万円減少し1,474百万円となりました。これは主に、買掛金が53百万円減少したこと、借入金が139百万円減少したこと社債が43百万円減少したこと及び資産除去債務が36百万円増加したことによるものです。

純資産は、四半期純損失を26百万円計上したことなどから、48百万円となりました。また、自己資本比率は、前事業年度末に比べて1.3%低下して2.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて34百万円増加し88百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが216百万円増加したこと、投資活動によるキャッシュ・フローが30百万円増加したこと、財務活動によるキャッシュ・フローが212百万円減少したことによるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、216百万円(前年同期は90百万円の使用)となりました。これは主に、税引前四半期純利益を3百万円計上したこと、減価償却費を84百万円計上したこと、減損損失を31百万円計上したこと、売上債権が70百万円減少したこと、仕入債務が53百万円減少したこと及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を18百万円計上したこと及び未収入金(営業活動によるキャッシュ・フロー・その他)が39百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、30百万円(前年同期は11百万円の獲得)となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入により10百万円の支出があったこと、敷金及び保証金の回収により38百万円の収入があったこと、預り保証金の受入により23百万円の収入があったこと及び預り保証金の返還により26百万円の支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、212百万円(前年同期は121百万円の獲得)となりました。これは、短期借入金58百万円減少したこと、長期借入金を80百万円返済したこと、社債を43百万円償還したこと及び担保預金を30百万円預入したことによるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期に業績につきましては、平成23年7月13日に公表いたしました業績予想より変更はありません。詳しくは、平成23年7月13日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法は、定率法を採用している資産について、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第3四半期累計期間
(自 平成23年1月1日
至 平成23年9月30日)

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ1,923千円減少し、税引前四半期純利益は22,140千円減少し、四半期純損失は27,679千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は36,799千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

平成21年8月にペッパーランチ事業において発生したO-157による食中毒事故の影響により、売上高の大幅な減少並びにフランチャイズ加盟店への営業補償金309百万円の支払い等により、平成21年12月期に、当社の財務基盤は大幅に悪化いたしました。対応策として平成22年2月15日に第三者割当増資を実施し、89百万円の払込が行われたこと、及び平成22年7月14日に主要取引先から185百万円の借入を行ったことにより、財務内容は改善されました。しかし、会社経営上余裕を持った一定の資金水準を確保するためには、当第3四半期会計期間末の保有資金の119百万円に加え、第4四半期の業績を経営計画通り達成することにより得られるキャッシュ・フローが必要となります。したがって、当第3四半期会計期間末現在において、資金繰りの懸念が完全に払拭される状況にはなく、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当第3四半期累計期間には営業利益を74百万円(前年同期比191.3%増)計上し、業績は回復基調にあります。当社は、当期の経営計画を確実に達成することが余裕のある資金状況を創出することになることから、お客様の満足度を高めることを基本戦略として売上高の増大を図るとともに、仕入原価を中心としたコストの低減を図ることによって収益基盤をさらに強化し、財務基盤の更なる強化を予定しております。

しかし、今後の業績が計画通りに進まない場合には、資金繰りが懸念されることも想定されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	119,639	54,768
売掛金	218,802	300,194
商品	19,286	24,528
貯蔵品	42,982	42,396
その他	144,147	179,740
貸倒引当金	△13,662	△15,957
流動資産合計	531,196	585,669
固定資産		
有形固定資産		
建物	554,752	599,028
減価償却累計額	△313,281	△331,633
建物(純額)	241,471	267,394
その他	526,320	577,748
減価償却累計額	△418,733	△436,239
その他(純額)	107,586	141,508
有形固定資産合計	349,057	408,903
無形固定資産	39,826	75,685
投資その他の資産		
敷金及び保証金	549,470	580,867
その他	108,206	117,308
貸倒引当金	△57,835	△55,558
投資その他の資産合計	599,841	642,616
固定資産合計	988,724	1,127,206
繰延資産		
社債発行費	2,739	3,850
繰延資産合計	2,739	3,850
資産合計	1,522,660	1,716,725

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	392,696	446,181
短期借入金	13,960	72,100
1年内返済予定の長期借入金	232,515	178,445
未払金	97,506	94,457
未払法人税等	62,385	39,204
賞与引当金	4,999	—
資産除去債務	1,040	—
その他	185,514	183,061
流動負債合計	990,618	1,013,450
固定負債		
社債	127,200	170,400
長期借入金	—	135,000
資産除去債務	35,758	—
受入保証金	315,454	322,791
繰延税金負債	5,539	—
固定負債合計	483,953	628,191
負債合計	1,474,571	1,641,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	619,541	619,541
資本剰余金	576,098	576,098
利益剰余金	△1,158,613	△1,132,540
株主資本合計	37,026	63,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,666	△312
評価・換算差額等合計	△1,666	△312
新株予約権	12,728	12,298
純資産合計	48,089	75,084
負債純資産合計	1,522,660	1,716,725

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	4,173,029	3,822,540
売上原価	2,060,233	1,878,671
売上総利益	2,112,796	1,943,869
販売費及び一般管理費	2,087,307	1,869,609
営業利益	25,488	74,260
営業外収益		
受取利息	472	379
受取配当金	63	69
協賛金収入	6,564	6,826
違約金収入	5,489	—
その他	3,917	5,274
営業外収益合計	16,506	12,549
営業外費用		
支払利息	7,156	6,478
社債利息	3,298	2,686
貸借契約解約損	38,617	2,248
その他	21,358	5,026
営業外費用合計	70,430	16,439
経常利益又は経常損失(△)	△28,435	70,370
特別利益		
固定資産売却益	1,876	1,400
新株予約権戻入益	—	800
受取保険金	93,517	—
その他	3,103	—
特別利益合計	98,497	2,200
特別損失		
固定資産売却損	3,409	—
減損損失	128,871	31,462
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,956
災害による損失	—	8,807
その他	24,264	9,565
特別損失合計	156,546	68,792
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△86,484	3,779
法人税、住民税及び事業税	24,676	24,312
法人税等調整額	—	5,539
法人税等合計	24,676	29,852
四半期純損失(△)	△111,161	△26,072

(第3四半期会計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,430,689	1,338,967
売上原価	726,255	657,015
売上総利益	704,434	681,951
販売費及び一般管理費	673,042	650,991
営業利益	31,391	30,959
営業外収益		
受取利息	227	125
受取配当金	36	34
受取賃貸料	636	636
協賛金収入	4,047	1,129
その他	716	888
営業外収益合計	5,664	2,814
営業外費用		
支払利息	3,014	2,095
社債利息	1,050	844
賃貸借契約解約損	—	2,248
株式交付費	7,133	—
その他	2,562	3,235
営業外費用合計	13,760	8,423
経常利益	23,295	25,350
特別利益		
固定資産売却益	—	147
貸倒引当金戻入額	—	142
新株予約権戻入益	—	800
受取保険金	500	—
特別利益合計	500	1,090
特別損失		
固定資産除却損	—	7,705
減損損失	2,183	21,081
食中毒事故に対する訴訟費用	10,000	—
災害による損失	—	220
特別損失合計	12,183	29,007
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	11,611	△2,565
法人税、住民税及び事業税	8,412	8,049
法人税等調整額	—	△634
法人税等合計	8,412	7,415
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,198	△9,980

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△86,484	3,779
減価償却費	99,532	84,264
減損損失	128,871	31,462
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,555	△18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	4,999
受取利息及び受取配当金	△535	△448
受取保険金	△93,517	—
支払利息	10,454	9,164
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,533	△1,400
新株予約権戻入益	—	△800
未払金の増減額 (△は減少)	44,655	7,738
売上債権の増減額 (△は増加)	△53,473	70,248
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,513	6,001
仕入債務の増減額 (△は減少)	△219,536	△53,485
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,956
その他	44,848	48,859
小計	△108,583	229,320
利息及び配当金の受取額	535	448
利息の支払額	△10,611	△10,909
保険金の受取額	93,517	—
F C 営業補償金の支払額	△32,133	—
法人税等の支払額	△33,288	△2,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	△90,564	216,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41,069	△12,585
有形固定資産の売却による収入	5,570	2,050
無形固定資産の取得による支出	△151	—
敷金及び保証金の差入による支出	△21,904	△10,000
敷金及び保証金の回収による収入	86,935	38,473
預り保証金の受入による収入	35,939	23,300
預り保証金の返還による支出	△68,861	△26,336
その他	14,650	16,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,108	30,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	31,600	△58,140
長期借入れによる収入	135,000	—
長期借入金の返済による支出	△86,030	△80,930
社債の償還による支出	△43,200	△43,200
株式の発行による収入	87,870	—
担保預金の預入による支出	—	△30,695
その他	△3,453	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	121,787	△212,965
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	42,331	34,175
現金及び現金同等物の期首残高	58,886	54,768
現金及び現金同等物の四半期末残高	101,218	88,944

(4) 継続企業の前提に関する注記

平成21年8月にペッパーランチ事業において発生したO-157による食中毒事故の影響により、売上高の大幅な減少並びにフランチャイズ加盟店への営業補償金309百万円の支払い等により、平成21年12月期に、当社の財務基盤は大幅に悪化いたしました。対応策として平成22年2月15日に第三者割当増資を実施し、89百万円の払込が行われたこと、及び平成22年7月14日に主要取引先から185百万円の借入を行ったことにより、財務内容は改善されました。しかし、会社経営上余裕を持った一定の資金水準を確保するためには、当第3四半期会計期間末の保有資金の119百万円に加え、第4四半期の業績を経営計画通り達成することにより得られるキャッシュ・フローが必要となります。したがって、当第3四半期会計期間末現在において、資金繰りの懸念が完全に払拭される状況にはなく、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当第3四半期累計期間には営業利益を74百万円(前年同期比191.3%増)計上し、業績は回復基調にあります。当社は、当期の経営計画を確実に達成することが余裕のある資金状況を創出することになることから、お客様の満足度を高めることを基本戦略として売上高の増大を図るとともに、仕入原価を中心としたコストの低減を図ることによって収益基盤をさらに強化し、財務基盤の更なる強化を予定しております。

しかし、今後の業績が計画通りに進まない場合には、資金繰りが懸念されることも想定されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

当第3四半期累計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	前年同期比 (%)
ペッパーランチ事業(千円)	1,435,168	—
レストラン事業(千円)	420,390	—
商品販売事業(千円)	17,870	—
合計(千円)	1,873,429	—

(注) 1. 仕入実績には消費税等は含まれておりません。

2. 各仕入先からの仕入値引割戻高につきましては、セグメントごとの仕入実績に応じて按分しております。

(2) 販売実績

当第3四半期累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	前年同期比 (%)
ペッパーランチ事業(千円)	2,715,576	—
レストラン事業(千円)	1,083,209	—
商品販売事業(千円)	23,754	—
合計(千円)	3,822,540	—

(注) 1. 販売実績には消費税等は含まれておりません。

2. 商品販売事業の販売実績は、冷凍ペッパーライス、とんかつソース等の販売高であります。